⑵　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月14日13時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第１会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成25年３月13日10時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第５会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Masaki Nishino, Section Manager of Customer Service Contract Section of Customer Service Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73.
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Derby Promotion.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A.
⑸　Time limit of tender : By 13 March 2013.
⑹　Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association Roppongi Office, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 〒106―8401 Japan tel 03―3591―5251

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 25 年１月 22 日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（艦船車両担当）佐藤　直人

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第１号
１　平成24年12月７日第64号（号外政府調達第234号）14ページ３段目上から20行目「⑦～⑨　平成25年１月28日18時00分」を「⑦、⑨　平成25年２月18日18時00分、⑧　平成25年１月28日18時00分」に、同14ページ３段目上から30行目「１⑵⑦　平成25年１月29日10時30分」を「１⑵⑦　平成25年２月19日10時00分」に、同14ページ３段目上から32行目「１⑵⑨　平成25年１月29日11時00分」を「１⑵⑨　平成25年２月19日10時15分」に、それぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年１月 22 日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　谷本　光司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大和御所道路蛇穴４号橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）奈良県御所市池之内地先（至）奈良県御所市條地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝255.0ｍ　ＰＣ10径間連続中空床版橋（Ｌ＝255.0ｍ　最大支間長　Ｌ＝28.0ｍ）２橋
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年10月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　6,151㎥、鉄筋　665ｔ、ＰＣ鋼材　177ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑿　予算成立の事情により、本工事の入札日を変更する場合や取りやめる場合がある。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局におけるプレストレストコンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐から㋒までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。以下「同種工事」という。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
㋐　道路橋（ＴＬ－20以上で、Ａ活荷重のものを除く。）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事。
㋑　橋梁形式がポストテンション方式の５径間以上のＰＣ（ＰＲＣを含む。）連続橋（又は連結橋）の工事。
㋒　上記㋐及び㋑は同一工事の施工実績を有すること。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋓から㋕までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
㋓　道路橋（ＴＬ－20以上で、Ａ活荷重のものを除く。）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事。
㋔　橋梁形式がポストテンション方式のＰＣ（ＰＲＣを含む。）橋の工事。
㋕　上記㋓及び㋔は同一工事の施工実績を有すること。
同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。